

平成 28 年 6 月末現在の県内における労働災害発生状況(速報値)

沖縄労働局

目 次

1. 概況
2. 分類別の発生状況
 - (1) 業種別
 - (2) 事故の型別
3. 主な業種別の発生状況
 - (1) 製造業
 - (2) 建設業
 - (3) 商業
 - (4) 保健衛生業
 - (5) 接客娯楽業

資料1 「平成 28 年 業種別・署別労働災害発生状況(6月末累計速報値)」

資料2 「平成 28 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計速報値)」

資料3 「平成 28 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計・対前年増減数速報値)」

1. 概況 - 死傷災害は増加、死亡災害は著しく減少 -

平成 28 年 6 月末現在の県内における休業 4 日以上之死傷者数は 399 人(前年比 18 人増(4.7%))で、過去 5 年間(平成 24 年から平成 28 年まで)で最も多い人数となっている。

主な業種別にみると、製造業が 71 人(同 11 人増(18.3%))、商業(小売業など)が 68 人(同 19 人増(38.8%))、建設業が 60 人(同 12 人減(16.7%))、接客娯楽業(旅館・ホテル業、飲食店など)が 43 人(同 9 人増(26.5%))、保健衛生業(社会福祉施設など)が 33 人(同 7 人減(17.5%))となっている。

事故の型別でみると、商業での「転倒」が 26 人、製造業での「切れ・こすれ」「はさまれ・巻き込まれ」「転倒」がそれぞれ 21 人、16 人、14 人、建設業での「墜落・転落」が 16 人、接客娯楽業(旅館・ホテル業、飲食店など)での「転倒」が 16 人、保健衛生業(社会福祉施設など)での「転倒」が 12 人と多く発生している。

一方、平成 28 年中の県内における死亡者数は 1 人(農業)で前年同月比 4 人減となっている。

2. 分類別の発生状況

(1) 業種別 - 製造業、商業、接客娯楽業で労働災害が増加 -

休業 4 日以上之労働災害を業種別にみると、被災者数が多い順に

製造業	71 人	(前年比 11 人 (18.3%) 増)
商業	68 人	(前年比 19 人 (38.8%) 増)
建設業	60 人	(前年比 12 人 (16.7%) 減)
接客娯楽業	43 人	(前年比 9 人 (26.5%) 増)
保健衛生業	33 人	(前年比 7 人 (17.5%) 減)

となっている。

(2) 事故の型別 - 「転倒」による災害が最多 -

休業 4 日以上之労働災害を事故の型別にみると、被災者数が多い順に

転倒	103 人	(構成比 25.8%)
墜落・転落	59 人	(構成比 14.8%)
はさまれ・巻き込まれ	53 人	(構成比 13.3%)
切れ・こすれ	45 人	(構成比 11.3%)
動作の反動・無理な動作(腰痛など)	44 人	(構成比 11.0%)

となっており、「転倒」災害が最も多いが、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害も依然として多く発生している。

3. 主な業種別の発生状況

(1) 製造業 - 「切れ・こすれ」「はさまれ・巻き込まれ」「転倒」による災害が多く発生 -

休業 4 日以上之労働災害 71 人について、業種(中分類)別では

食料品製造業	47 人	(構成比 66.2%)
窯業・土石製品製造業	4 人	(構成比 5.6%)
木材・木製品製造業	3 人	(構成比 4.2%)

の順に多く発生している。

事故の型別では「切れ・こすれ」21 人(構成比 29.6%)が多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」16 人(構成比 22.5%)、「転倒」14 人(構成比 19.7%)となっている。製造業の被災者数は全産業計(399 人)の 17.8%を占める。

(2) 建設業 - はしご、足場などからの「墜落・転落」による災害が多く発生 -

休業 4 日以上之労働災害 60 人について、業種(中分類)別では

建築工事業	40 人	(構成比 66.7%)
土木工事業	18 人	(構成比 30.0%)
その他の建設業	2 人	(構成比 3.3%)

の順に多く発生している。

事故の型別では「墜落・転落」16人(構成比26.7%)が多く、次いで「切れ・こすれ」11人(構成比18.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」10人(構成比16.7%)となっている。建設業の被災者数は全産業計(399人)の15.0%を占める。

- (3) 商業 - 小売業で「転倒」による災害が多く発生 -
休業4日以上労働災害68人について、業種(中分類)別では、ほとんどが
- | | | |
|-----|-----|------------|
| 小売業 | 50人 | (構成比73.5%) |
|-----|-----|------------|
- で発生している。

事故の型別では「転倒」26人(構成比38.2%)が多いが、脚立や階段からの「墜落・転落」災害、重い荷物を持ったときの「動作の反動・無理な動作(腰痛など)」災害も少なからず発生している。商業の被災者数は全産業計(399人)の17.0%を占める。

- (4) 保健衛生業 - 社会福祉施設で「転倒」による災害が多く発生 -
休業4日以上労働災害33人について、業種(中分類)別では
- | | | |
|----------------|-----|------------|
| 社会福祉施設 | 26人 | (構成比78.8%) |
| 医療保険業(病院・診療所等) | 7人 | (構成比21.2%) |

の順に多く発生している。

事故の型別では「転倒」12人(構成比36.4%)、次いで「動作の反動・無理な動作(腰痛など)」6人(構成比18.2%)が多く、保健衛生業の被災者数は全産業計(399人)の8.3%を占める。

- (5) 接客娯楽業 - いずれの業種においても「転倒」による災害が多く発生 -
休業4日以上労働災害43人について、業種(中分類)別では
- | | | |
|---------|-----|------------|
| 旅館・ホテル業 | 22人 | (構成比51.2%) |
| 飲食店 | 12人 | (構成比27.9%) |
| ゴルフ場 | 4人 | (構成比9.3%) |

の順に多く発生している。

事故の型別では「転倒」16人(構成比37.2%)が特に多く、接客娯楽業の被災者数は全産業計(399人)の10.8%を占める。

平成28年 業種別・署別労働災害発生状況(6月末累計速報値)

業種	那覇		沖縄		名護		宮古		八重山		合計		前年値		増減数		増減率%	
	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)
製 造 業		36		22		5		3		5		71		60		11		18.3
食料品製造業		23		14		4		3		3		47		35		12		34.3
木材・木製品製造業		1		1		1						3		3				
家具・装備品製造業		1										1		1				
印刷・製本業																		
窯業土石製品製造業		2		1						1		4		3		1		33.3
金属製品製造業		1		1								2		7		5		71.4
自動車整備業		3		2								5		1		4		400.0
上記以外の製造業		5		3						1		9		10		1		10.0
鉱 業						1						1				1		
建 設 業		25		23		5		5		2		60	2	72	2	12	100.0	16.7
土木工事業		3		8		3		3		1		18	1	15	1	3	100.0	20.0
橋梁、道路建設工事						1						1	1	8	1	7	100.0	87.5
上下水道、港湾海岸工事業						1		3		1		5		3		2		66.7
上記以外の土木工事業		3		8		1						12		4		8		200.0
建築工事業		22		14		1		2		1		40	1	52	1	12	100.0	23.1
鉄骨造等家屋建築工事業		7		9						1		17		33		16		48.5
上記以外の建築工事業		15		5		1		2				23	1	19	1	4	100.0	21.1
その他の建設業				1		1						2		5		3		60.0
運 輸 業		31		6		3		3		2		45	1	36	1	9	100.0	25.0
交通運輸事業		10		1		2						13	1	10	1	3	100.0	30.0
陸上貨物運送事業		20		5		1		3		2		31		24		7		29.2
港湾荷役業		1										1		2		1		50.0
農 林 業				1		1		1				2	1	4		2		50.0
林 業				1								1		1				
畜産・水産業		1								1		2		4		2		50.0
商 業		39		24		2		3				68		49		19		38.8
小 売 業		26		19		2		3				50		36		14		38.9
金融広告業		1										1		4		3		75.0
保健衛生業		19		12		1				1		33		40		7		17.5
社会福祉施設		13		11		1				1		26		25		1		4.0
接客娯楽業		23		5		8		4		3		43		34		9		26.5
旅館・ホテル業		9		1		6		3		3		22		14		8		57.1
飲食店		9		3								12		10		2		20.0
ゴルフ場		2		1				1				4		7		3		42.9
清掃業・と畜業		22		4		3		1				30	1	24	1	6	100.0	25.0
ビルメンテナンス業		17		3		2		1				23		18		5		27.8
その他の事業		9		20		2						31		30		1		3.3
警 備 業		2		1								3		6		3		50.0
駐留軍間接雇用		1		19		1						21		17		4		23.5
上記以外のその他事業		6		5		1						12		24		12		50.0
全 産 業 計		212		122		1	32		19		14	1 399	5	381	4	18	80.0	4.7
前 年 値	2	207	1	120	1	25		14	1	15	5	381						
増 減 数	2	5	1	2		7		5	1	1	4	18						
増 減 率 %	100.0	2.4	100.0	1.7		28.0		35.7	100.0	6.7	80.0	4.7						

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。 3.交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4.陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

平成28年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計速報値)

業種	事故の型別															合計	前年値	増減数	増減率%			
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高物との低接温触	有接害物との触	感電	爆発・破裂					交通事故	無作理のな反動動作	その他
製造業	4	14	3	4	1		16	21			4					3	1		71	60	11	18.3
食品製造業		8	2	1			12	16			4					3	1		47	35	12	34.3
木材・木製品製造業		1					1	1											3	3		
家具・装備品製造業								1											1	1		
印刷・製本業																						
窯業・土石製品製造業	1	1	1	1															4	3	1	33.3
金属製品製造業		1			1														2	7	5	71.4
自動車整備業	1			1			2	1											5	1	4	400.0
上記以外の製造業	2	3		1			1	2											9	10	1	10.0
鉱業																	1		1	1	1	
建設業	16	4	3	6	1	3	10	11	1		1				1	2	1		60	72	12	16.7
土木工事業	6		1	4	1		3	2							1				18	15	3	20.0
橋梁、道路建設工事				1															1	8	7	87.5
上下水道、港湾海岸工事業	3						2												5	3	2	66.7
上記以外の土木工事業	3		1	3	1		1	2							1				12	4	8	200.0
建築工事業	9	4	2	2		3	6	9	1		1					2	1		40	52	12	23.1
鉄骨造等家屋建築工事業	2	1	2			2	4	4	1							1			17	33	16	48.5
上記以外の建築工事業	7	3		2		1	2	5			1					1	1		23	19	4	21.1
その他の建設業	1						1												2	5	3	60.0
運輸業	12	8	3	1		2	7					2			3	7			45	36	9	25.0
交通運輸事業	1	4	1				1					2			3	1			13	10	3	30.0
陸上貨物運送事業	11	4	2	1		2	5									6			31	24	7	29.2
港湾荷役業							1												1	2	1	50.0
農林業								1		1									2	4	2	50.0
林業								1											1	1		
畜産・水産業								1									1		2	4	2	50.0
商業	10	26	2	5		2	9	3							2	7	2		68	49	19	38.8
小売業	9	20	2	3		2	6	2							1	4	1		50	36	14	38.9
金融広告業		1																	1	4	3	75.0
保健衛生業	3	12	1			3	2	1			1				2	6	2		33	40	7	17.5
社会福祉施設	2	8	1			3	2	1			1				1	5	2		26	25	1	4.0
接客娯楽業	2	16	1	4			2	5			1				1	8	3		43	34	9	26.5
旅館・ホテル業	2	4	1	2			2	3							1	5	2		22	14	8	57.1
飲食店		7						1			1					2	1		12	10	2	20.0
ゴルフ場		4																	4	7	3	42.9
清掃業・と畜業	4	13	4	2			3	1							1	2			30	24	6	25.0
ビルメンテナンス業	4	13	4	1											1				23	18	5	27.8
その他の事業	7	6	3	1		1	3	1							1	6	2		31	30	1	3.3
警備業	1	2																	3	6	3	50.0
駐留軍間接雇用	4	3	2				3	1							1	5	2		21	17	4	23.5
上記以外のその他事業	1	3				1	1								3	3			12	24	12	50.0
全産業計	59	103	20	23	2	12	53	45	1	1	7	2			14	44	13		399	381	18	4.7
前年値	62	82	18	27	4	17	43	27	2	1	12	1	1	1	16	56	10	1	381			
増減数	3	21	2	4	2	5	10	18	1		5	1	1	1	2	12	3	1	18			
増減率%	4.8	25.6	11.1	14.8	50.0	29.4	23.3	66.7	50.0		41.7	100.0	100.0	100.0	12.5	21.4	30.0	100.0	4.7			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。 3. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

平成28年 業種別・事故の型別労働災害発生状況(6月末累計・対前年増減数速報値)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温との低接温触	有害物との触	感電	爆発・破裂	交通事故	無作理な反動動作	その他	分類不能	合計
		製 造 業	4	14	3	4	1		16	21				4					3	1
	平成27年の数値	5	9	3	3	1	2	15	12			5				1	4			60
	増減数	1	5		1		2	1	9			1				1	1	1		11
建 設 業	16	4	3	6	1	3	10	11	1			1				1	2	1		60
	平成27年の数値	22	6	3	10	2	6	14	4	2							3			72
	増減数	6	2		4	1	3	4	7	1		1				1	1	1		12
商 業	10	26	2	5		2	9	3								2	7	2		68
	平成27年の数値	5	19	1	4		3	1	4			1			1	1	7	2		49
	増減数	5	7	1	1		1	8	1			1			1	1				19
保 健 衛 生 業	3	12	1			3	2	1				1				2	6	2		33
	平成27年の数値	3	10	3			1	1	2								17	3		40
	増減数		2	2			2	1	1			1				2	11	1		7
接 客 娯 楽 業	2	16	1	4			2	5				1				1	8	3		43
	平成27年の数値	3	10	5			2	1	2			5		1		1	3		1	34
	増減数	1	6	4	4		2	1	3			4		1			5	3	1	9
全 業 種	59	103	20	23	2	12	53	45	1	1	7	2				14	44	13		399
	平成27年の数値	62	82	18	27	4	17	43	27	2	1	12	1	1	1	16	56	10	1	381
	増減数	3	21	2	4	2	5	10	18	1		5	1	1	1	2	12	3	1	18

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。